

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	1,885,575,479	流 動 負 債	1,464,768,664
現金及び預金	340,027,212	支 払 手 形	420,768,500
受 取 手 形	26,418,104	工 事 未 払 金	621,249,131
売 掛 金	336,736,576	買 掛 金	165,143,282
完成工事未収入金	1,045,541,100	未 払 金	6,480,920
未成工事支出金	25,555,981	未 払 費 用	37,043,390
未成工事労務費	24,362,606	前 受 金	485,676
材 料 ・ 貯 蔵 品	1,512,200	未 成 工 事 受 入 金	1,782,000
前 払 費 用	16,812,847	預 り 金	13,499,418
仮 払 金	19,941	未 払 消 費 税	38,425,400
未 収 入 金	55,248,461	未 払 法 人 税 等	22,486,927
短期繰延税金資産	22,040,451	受 注 損 失 引 当 金	10,700,000
貸 倒 引 当 金	▲8,700,000	仮 受 金	6,020
固 定 資 産	930,327,273	賞 与 引 当 金	44,184,000
有 形 固 定 資 産	798,198,701	役 員 賞 与 引 当 金	8,000,000
建 物 ・ 構 築 物	164,697,439	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入	74,514,000
機 械 装 置	412,455,084	固 定 負 債	633,995,676
車 両 運 搬 具	20,560,617	長 期 借 入 金	452,275,000
工 具 計 測 器	1,742,807	退 職 給 与 引 当 金	89,564,043
備 品	2,106,874	役 員 退 職 引 当 金	73,982,500
土 地	195,118,360	資 産 除 去 債 務	12,528,633
建 設 仮 勘 定	1,517,520	執 行 役 員 退 職 引 当 金	5,645,500
無 形 固 定 資 産	2,300,839	負 債 合 計	2,098,764,340
電 話 加 入 権	699,172	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,601,667	株 主 資 本	706,849,413
投 資 等	129,827,733	資 本 金	30,000,000
長期繰延税金資産	52,120,987	利 益 剰 余 金	676,849,413
その他有価証券	54,016,259	利 益 準 備 金	7,500,000
出 資 金	310,000	特 別 償 却 準 備 金	4,124,048
保 証 金	12,445,857	別 途 積 立 金	257,200,000
長期前払費用	10,638,630	繰 越 利 益 剰 余 金	408,025,365
その他投資	5,066,000	株 式 等 評 価 差 額 金	10,288,999
貸倒引当金(長期)	▲4,770,000	純 資 産 合 計	717,138,412
資 産 合 計	2,815,902,752	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,815,902,752

個別注記表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法（一部建物は定額法）

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収入は実現主義、費用は発生主義による。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 171,595,242

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月9日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額 30,000,000

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 500円

④ 基準日 平成26年3月31日